



2019年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 葉口 明宏 TEL 0797(32)8591
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,160	12.5	4,967	31.3	5,068	31.9	3,715	21.0
2018年3月期	20,594	13.9	3,784	60.2	3,843	51.7	3,070	64.8

(注) 包括利益 2019年3月期 4,008百万円 (32.9%) 2018年3月期 3,016百万円 (64.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	120.68	119.96	13.0	12.5	21.4
2018年3月期	98.73	98.11	11.3	10.3	18.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	42,516	30,874	71.1	982.14
2018年3月期	38,398	27,528	70.3	877.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,249百万円 2018年3月期 26,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,905	240	△917	8,091
2018年3月期	3,133	△1,587	△2,175	4,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	802	26.3	3.0
2019年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	926	24.9	3.2
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	6.1	640	△67.1	630	△68.6	500	△63.7	16.23
通期	26,400	14.0	5,140	3.5	5,150	1.6	4,080	9.8	132.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	32,421,577株	2018年3月期	32,421,577株
2019年3月期	1,622,379株	2018年3月期	1,665,930株
2019年3月期	30,784,060株	2018年3月期	31,097,129株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,910	12.8	4,967	33.1	5,031	32.6	3,826	26.9
2018年3月期	20,304	14.1	3,732	64.7	3,794	55.3	3,015	61.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 124.31	円 銭 123.56
2018年3月期	96.97	96.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	42,072	30,524	30,524	27,049	71.5	976.96	976.96	
2018年3月期	37,756	27,049	27,049	26,704	70.7	868.29	868.29	

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,089百万円 2018年3月期 26,704百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤の販売および契約金収入が前事業年度実績を上回ったことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する概況」をご覧ください。

(日付表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
研究開発項目	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当連結会計年度の概況は次のとおりであります。

営業面におきましては、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」および再生医療等製品「テムセル®HS注」の販売が順調に推移し、薬価改定によるマイナスの影響をカバーして期初計画を上回り、いずれも前期比で増収となりました。また、国産初となるライソゾーム病治療薬として、昨年11月よりファブリー病治療薬「アガルシダーゼベータBS点滴静注JCR」の販売を開始いたしました。

研究開発面におきましては、昨年9月に持続型赤血球造血刺激因子製剤（ダルベポエチンアルファ）のバイオ後続品（開発番号：JR-131）、本年3月には再生医療等製品「テムセル®HS注」の表皮水疱症に対する適応拡大（開発番号JR-031EB）の製造販売承認申請をそれぞれ行いました。また、血液脳関門通過型ハンター症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-141）のブラジル連邦共和国での第Ⅱ相臨床試験・日本での第Ⅲ相臨床試験を開始するとともに、急性期脳梗塞を適応症とするヒト歯髄由来幹細胞を用いた再生医療等製品（開発番号：JTR-161）につきましても臨床試験を開始いたしました。これらの研究開発が順調に進捗したことにより、マイルストーンなどの契約金収入が大幅に増加いたしました。

また、技術面におきましては、遺伝子治療薬の製造技術を確認するに至り、血液脳関門通過技術J-Brain-Cargo®とともに新薬開発、ライセンス事業への展開を推進してまいります。

こうした事業活動の結果、当期の当社グループの売上高は231億60百万円（前期比12.5%増）となりました。利益面におきましても、営業利益は49億67百万円（前期比31.3%増）、経常利益は50億68百万円（前期比31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億15百万円（前期比21.0%増）となり、いずれも前期を上回り、5期連続で過去最高の経営成績を達成することができました。

事業セグメント別売上高

事業セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品事業					
グロウジェクト	11,495	55.8	11,978	51.7	483
エポエチンアルファBS	4,115	20.0	4,511	19.5	396
尿由来製品	834	4.1	690	3.0	△143
テムセル	1,544	7.5	2,041	8.8	496
アガルシダーゼベータBS	—	—	74	0.3	74
契約金収入	2,137	10.4	3,560	15.4	1,422
その他	50	0.2	30	0.1	△19
医療用／研究用機器事業	417	2.0	272	1.2	△144
合計	20,594	100.0	23,160	100.0	2,565

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (2019年3月期)	次期見通し (2020年3月期)	増減額	増減率
売上高(百万円)	23,160	26,400	3,239	+14.0%
営業利益(百万円)	4,967	5,140	172	+3.5%
経常利益(百万円)	5,068	5,150	81	+1.6%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,715	4,080	364	+9.8%

(売上高)

「グロウジェクト®」、ESA製剤(赤血球造血刺激因子製剤)、「テムセル®HS注」および「アガルシダーゼベータBS注JCR」といった主力製品につきましては、いずれも順調な販売数量の伸長による増収を見込んでおります。また、ライセンス事業についても引き続き積極的に取り組んでまいります。これらによって、当社グループ全体で当期比14.0%増の264億円を見込んでおります。

(利益)

研究開発活動につきましてもより一層積極的に展開してまいります。売上高増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は51億40百万円(当期比3.5%増)、経常利益は51億50百万円(当期比1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億80百万円(当期比9.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は425億16百万円(前連結会計年度末比41億17百万円増)、負債合計は116億42百万円(前連結会計年度末比7億72百万円増)、純資産合計は308億74百万円(前連結会計年度末比33億45百万円増)となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方で、現金及び預金および受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億37百万円増加して273億68百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少して151億47百万円となりました。

流動負債は短期借入金および賞与引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億79百万円増加して86億84百万円となりました。固定負債は、長期借入金およびリース債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少して29億57百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上の一方で、資本剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ33億45百万円増加して308億74百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇して71.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億41百万円増加して80億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億5百万円(前連結会計年度比7億71百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の増加額17億32百万円、たな卸資産の増加額1億57百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額49億28百万円、減価償却費の計上額13億43百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億40百万円（前連結会計年度比18億27百万円の収入増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億95百万円があった一方で、有価証券の売却及び償還による収入12億57百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億17百万円（前連結会計年度比12億58百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額8億34百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	76.6%	75.9%	75.0%	70.3%	71.1%
時価ベースの自己資本比率	235.1%	230.5%	214.3%	486.2%	472.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	1.5年	1.8年	1.9年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2倍	67.7倍	92.0倍	113.0倍	182.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2019年5月10日開催の取締役会におきまして、当期の業績は売上高、利益共に過去最高を達成したことから、期末配当金を直近の予想から4円増配し、1株当たり17円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えまして、通期の配当金は1株につき30円となります。

また、次期（2020年3月期）の配当につきましては、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、日本国内の採用動向を踏まえつつ検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895	7,836
受取手形及び売掛金	7,103	8,835
有価証券	1,217	661
商品及び製品	1,759	2,281
仕掛品	1,790	1,473
原材料及び貯蔵品	5,474	5,363
その他	592	917
流動資産合計	22,831	27,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,755	4,475
機械装置及び運搬具（純額）	1,044	830
土地	3,882	3,882
リース資産（純額）	392	239
建設仮勘定	—	851
その他（純額）	778	782
有形固定資産合計	10,853	11,061
無形固定資産	112	110
投資その他の資産		
投資有価証券	3,194	2,941
繰延税金資産	562	378
退職給付に係る資産	268	297
その他	599	383
貸倒引当金	△22	△24
投資その他の資産合計	4,600	3,975
固定資産合計	15,567	15,147
資産合計	38,398	42,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	585	586
短期借入金	2,893	3,630
リース債務	193	178
未払法人税等	887	801
賞与引当金	560	666
役員賞与引当金	80	77
その他	1,904	2,744
流動負債合計	7,105	8,684
固定負債		
長期借入金	2,500	1,850
リース債務	218	73
債務保証損失引当金	315	240
従業員株式給付引当金	19	36
退職給付に係る負債	641	710
その他	69	46
固定負債合計	3,764	2,957
負債合計	10,870	11,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,947	10,922
利益剰余金	10,469	13,350
自己株式	△4,042	△3,937
株主資本合計	26,435	29,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	773
為替換算調整勘定	169	149
退職給付に係る調整累計額	△67	△71
その他の包括利益累計額合計	563	851
新株予約権	344	435
非支配株主持分	185	189
純資産合計	27,528	30,874
負債純資産合計	38,398	42,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,594	23,160
売上原価	6,128	6,567
売上総利益	14,465	16,592
販売費及び一般管理費	10,681	11,625
営業利益	3,784	4,967
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	25	25
為替差益	—	39
投資有価証券売却益	26	—
受取保険金	11	39
その他	21	23
営業外収益合計	105	148
営業外費用		
支払利息	27	21
為替差損	7	—
有価証券償還損	—	19
その他	11	7
営業外費用合計	46	47
経常利益	3,843	5,068
特別利益		
固定資産売却益	54	—
債務保証損失引当金戻入額	22	75
その他	0	6
特別利益合計	77	82
特別損失		
固定資産処分損	25	37
自主回収関連損失	—	181
その他	—	2
特別損失合計	25	221
税金等調整前当期純利益	3,895	4,928
法人税、住民税及び事業税	964	1,169
法人税等調整額	△139	48
法人税等合計	825	1,217
当期純利益	3,069	3,710
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,070	3,715

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,069	3,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	311
為替換算調整勘定	19	△10
退職給付に係る調整額	35	△3
その他の包括利益合計	△53	297
包括利益	3,016	4,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,016	4,003
非支配株主に係る包括利益	△0	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,964	8,149	△1,486	26,689
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,070		3,070
自己株式の取得				△2,622	△2,622
自己株式の処分		△16		66	49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	2,319	△2,556	△253
当期末残高	9,061	10,947	10,469	△4,042	26,435

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	569	149	△103	616	279	0	27,585
当期変動額							
剰余金の配当							△750
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,070
自己株式の取得							△2,622
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107	19	35	△53	64	184	195
当期変動額合計	△107	19	35	△53	64	184	△57
当期末残高	462	169	△67	563	344	185	27,528

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,947	10,469	△4,042	26,435
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△25		105	80
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△25	2,881	105	2,961
当期末残高	9,061	10,922	13,350	△3,937	29,397

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	462	169	△67	563	344	185	27,528
当期変動額							
剰余金の配当							△833
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,715
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							80
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	311	△19	△3	288	90	4	384
当期変動額合計	311	△19	△3	288	90	4	3,345
当期末残高	773	149	△71	851	435	189	30,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,895	4,928
減価償却費	1,382	1,343
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	105
株式報酬費用	77	144
受取利息及び受取配当金	△46	△45
支払利息	27	21
為替差損益 (△は益)	13	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,668	△1,732
未収入金の増減額 (△は増加)	290	93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,314	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114	0
未払金の増減額 (△は減少)	△14	57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	258	138
前受金の増減額 (△は減少)	83	△83
その他	288	364
小計	3,246	5,150
利息及び配当金の受取額	48	49
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△133	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,133	3,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有価証券の取得による支出	△611	—
有価証券の売却及び償還による収入	300	1,257
有形固定資産の取得による支出	△922	△895
投資有価証券の取得による支出	△494	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	—
その他	△10	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,220	300
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△233	△413
非支配株主からの払込みによる収入	184	—
リース債務の返済による支出	△212	△196
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,585	26
配当金の支払額	△748	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	△917
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△614	3,241
現金及び現金同等物の期首残高	5,464	4,850
現金及び現金同等物の期末残高	4,850	8,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」496百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」562百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,177	417	20,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49	49
計	20,177	466	20,644
セグメント利益	3,772	11	3,783
セグメント資産	33,492	349	33,842
その他の項目			
減価償却費(注)	1,358	24	1,383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	907	—	907

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(一括償却資産等)を含めております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	22,887	272	23,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47	47
計	22,887	319	23,207
セグメント利益	5,048	△81	4,966
セグメント資産	38,539	229	38,768
その他の項目			
減価償却費（注）	1,334	11	1,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	726	0	727

（注） 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,644	23,207
セグメント間取引消去	△49	△47
連結財務諸表の売上高	20,594	23,160

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,783	4,966
セグメント間取引消去	1	0
連結財務諸表の営業利益	3,784	4,967

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,842	38,768
全社資産（注）	4,556	3,747
連結財務諸表の資産合計	38,398	42,516

（注） 全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,383	1,345	△1	△1	1,382	1,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	907	727	1	1	908	728

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	877.86	982.14
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,528	30,874
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,999	30,249
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	344	435
非支配株主持分	185	189
普通株式の発行済株式数 (株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数 (株)	1,665,930	1,622,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	30,755,647	30,799,198

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	98.73	120.68
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,070	3,715
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,070	3,715
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,097,129	30,784,060
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	98.11	119.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	196,799	185,195
普通株式増加数 (株)	196,799	185,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度99,825株、当連結会計年度98,441株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度99,400株、当連結会計年度96,600株であります。

4. その他

研究開発項目

遺伝子組換え医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
JR-141 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロン酸-2-スルファターゼ)	日本: 臨床 第Ⅲ相試験 ブラジル: 臨床 第Ⅱ相試験	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 血液脳関門通過技術 「J-Brain Cargo®」採用
JR-162 (J-Brain Cargo®適用遺伝子組換え酸性 α-グルコシダーゼ)	前臨床	ボンペ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 「J-MIG System®」採用
JR-171 (血液脳関門通過型遺伝子組換え α-L-イズロニターゼ)	前臨床	ハーラー症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 「J-MIG System®」採用
JR-441 (血液脳関門通過型遺伝子組換え ヘパランN-スルファターゼ)	前臨床	サンフィリップ症候群A型 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 「J-MIG System®」採用
JR-131 (遺伝子組換えダルベポエチン)	製造販売 承認申請	腎性貧血	キッセイ薬品工業(株)と共同開発 バイオ後続品
JR-401X (遺伝子組換えソマトロピン)	臨床 第Ⅲ相試験	SHOX異常症	「グロウジェクト®」適応追加
JR-142 (遺伝子組換え持続型成長ホルモン)	前臨床	成長障害	持続型成長ホルモン製剤 改変型アルブミンを用いた技術 「J-MIG System®」採用
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第Ⅰ/Ⅱ相 試験	不妊治療	あすか製薬(株)へ導出
JR-031EB (ヒト間葉系幹細胞)	製造販売 承認申請	表皮水疱症	テムセル®HS注適応追加

再生医療等製品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
JTR-161/JR-161 (ヒト歯髄由来幹細胞)	臨床 第Ⅰ/Ⅱ相 試験	急性期脳梗塞	帝人(株)と共同開発